



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社
コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯塚 剛司
(氏名) 藤井 孝男
配当支払開始予定日

TEL 048-267-5151
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,247	3.3	965	△8.3	1,123	△18.3	506	△36.4
27年3月期	7,983	△2.1	1,051	△4.6	1,374	12.8	795	61.7

(注) 包括利益 28年3月期 212百万円 (△82.1%) 27年3月期 1,185百万円 (141.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	37.96	37.93	3.7	4.0	11.7
27年3月期	59.81	59.76	5.9	5.1	13.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 131百万円 27年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,510	15,439	50.1	1,036.78
27年3月期	28,350	15,399	48.8	1,038.51

(参考) 自己資本 28年3月期 13,780百万円 27年3月期 13,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,339	△2,365	△410	2,486
27年3月期	1,046	△620	1,164	3,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	181	23.4	1.4
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	181	36.9	1.3
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		18.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,158	0.7	403	△27.6	529	△20.6	641	54.5	48.23
通期	8,197	△0.6	840	△13.0	1,051	△6.4	992	96.0	74.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	14,000,000 株	27年3月期	14,000,000 株
28年3月期	708,325 株	27年3月期	665,509 株
28年3月期	13,339,099 株	27年3月期	13,300,188 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,985	2.1	798	△15.4	741	△36.3	327	△38.8
27年3月期	6,843	△1.7	943	△15.5	1,163	1.1	534	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	23.87	23.85
27年3月期	39.10	39.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	23,387		11,574	49.4			850.46	
27年3月期	24,477		11,772	48.0			857.68	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,551百万円 27年3月期 11,747百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,497	△1.3	321	△34.2	508	55.8	37.40
通期	6,860	△1.8	651	△12.1	732	123.9	53.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和政策や、政府の景気浮揚政策を背景に企業収益が好調に推移し、設備投資や雇用情勢が改善して総じて緩やかに回復いたしました。一方、個人消費は低迷が続いており、中国の景気減速、米国の金融政策、原油価格の動向などから、国内景気の先行きは依然として不透明感が強まっております。

当社グループにおける事業環境は、特に繊維事業では、為替変動による原材料価格や労務費などへの影響や、個人消費の低迷から消費者の節約志向が続いており、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、収益の柱であります不動産活用事業は、二つの大型ショッピングモールのさらなる集客力の強化をはかり、新たに病院施設の賃貸を始めて引き続き安定した事業収益を確保しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、82億47百万円（前期比3.3%増）、経常利益は11億23百万円（前期比18.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産譲渡損等の特別損失を計上したことにより、5億6百万円（前期比36.4%減）となりました。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 繊維事業

マテリアル課の原糸販売は、国内での衣料品販売の不振から、定番糸を中心に荷余り感が発生し販売競争が激化したことを受けて、ポリエステル糸の販売量は減少しました。一方、生地販売はアパレルメーカーの麻生地の取扱量が増加し福井出張所における輸出用生地の販売が好調に推移して、全体では増収となりました。アパレル課は、法人ユニフォームやスポーツ関連商品が引き続き堅調に推移し、百貨店関係の販売も順調に伸びることができ大幅な増収となりました。また収益面では、両部門ともに売上を伸ばしたものの期初より円安に動いた為替の影響が大きく、減益となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、百貨店での「ユミカツラ」や「ミュゼ ジョワイユ」の自社ブランドメンズカジュアル品の売上が、都市型の百貨店では訪日外国人によるインバウンド効果が見られたものの、地方の百貨店には届かず、減収となりました。加えて、他社企画のOEM受注を縮小した結果、全体では大幅な減収となりました。また、収益面では在庫品の評価減があり、大きな損失を計上いたしました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、刺繍レースファッションの自社企画商品の販売が増えたものの、レース生地や付属品の販売が伸び悩み、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は41億54百万円（前期比4.7%増）となり、営業損失は前期に比べ45百万円増加して1億79百万円となりました。

② 不動産活用事業

不動産活用事業においては、「イオンモール川口前川」は近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるお客様の利便性と、生活環境にあった専門店選びが高く評価され、高い集客力を維持しております。また「イオンモール川口」は、開設から31年経つものの近隣のお客様が固定客として定着しております。二つの大型商業施設を主とする不動産活用事業は、引き続き安定した収益基盤を維持しております。賃料収入面においては、「かわぐち心臓呼吸器病院」が11月に賃貸開始したものの、「イオンモール川口」の賃貸期間満了後の更新による賃料減額等があり、僅かな減収となりました。利益面では、「かわぐち心臓呼吸器病院」の竣工による減価償却費及び不動産取得税の計上を行った結果、減益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は24億76百万円(前期比1.3%減)、営業利益は10億66百万円(前期比6.7%減)となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業株式会社の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、ゴルフ子供教室や女性教室の人気の続いており、LED照明を導入して環境整備をはかり、夜間に団体や企業を対象にしたゴルフレッスン会等を実施するなど集客方法を工夫して、全体の入場者、売上高ともに増加いたしました。利益面でも、広告費等の経費削減により大幅な増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は8億92百万円(前期比2.2%増)、営業利益は66百万円(前期比246.7%増)となりました。

④ その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、消費者の節約意識がさらに進み、施行規模の小口化や家族葬が増え返礼品の単価も下がり、葬祭施設の建て替えによる施行数の減少もあり、大幅な減収減益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、収益の中心である観葉植物のレンタル契約を維持し、外部造園工事等の関連する業務を手掛けて僅かな増収となりました。また、独自の給水タンク機能とデザイン鉢を組み合わせ商品価値を高め、良質なメンテナンスで植物の交換費用の削減に努めた結果、増益となりました。

神根サイボー株式会社のインテリア施工事業は、大口の工事物件の受注や、一般先の工事を増やして、増収・増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は7億24百万円(前期比14.3%増)、営業利益は25百万円(前期比30.8%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日銀の金融緩和策や、政府の景気浮揚政策を背景に企業収益の改善が見える一方、輸入品を扱う当社にとって輸入コストの増加や消費者の節約志向が続いており、総じて厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のもと当社グループは「繊維事業の黒字化奪回」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」を経営課題としております。

次期連結通期業績予想は、売上高81億97百万円、営業利益8億40百万円、経常利益10億51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億92百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	43億66百万円
不動産活用事業	24億6百万円
ゴルフ練習場事業	9億26百万円
その他の事業	4億98百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少して275億10百万円となりました。これは主に賃貸目的の病院施設(かわぐち心臓呼吸器病院)が平成27年10月に竣工したことや、川口神根地区の再開発に伴い川口市との間で土地交換を行ったこと等から建物及び構築物が14億44百万円、土地が11億9百万円増加した一方、建設仮勘定が19億10百万円減少し、また、これらの取引の影響等から現金及び預金が16億79百万円減少、有形固定資産が減価償却費により減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少して120億71百万円となりました。これは主に短期借入金(3億円増加したもの)、流動負債のその他に含まれる建設未払金等の支払いにより6億38百万円、長期借入金(1年内に返済予定を含む)が4億21百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加して154億39百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億24百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3億24百万円、非支配株主持分が1億8百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ14億36百万円減少して24億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ2億93百万円増加して13億39百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4億72百万円減少、売上債権が3億18百万円増加したものの、長期預り保証金が5億21百万円、その他に含まれるその他負債が5億84百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ17億44百万円増加して23億65百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が9億80百万円減少したことや、有形固定資産の取得による支出が11億41百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ15億75百万円増加して4億10百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が18億円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	44.4%	49.1%	51.3%	48.8%	50.1%
時価ベースの自己資本比率	51.5%	60.5%	59.5%	58.0%	57.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	△6.4年	1.0年	2.2年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.1倍	△6.2倍	37.9倍	51.2倍	61.6倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株価時価総額/時価ベースの総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※時価ベースの総資産は、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。

※キャッシュ・フローは、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	95	7
平成28年6月28日 定時株主総会決議	95	7

(注) 期末配当は、平成28年6月28日開催予定の第93回定時株主総会で付議いたします。

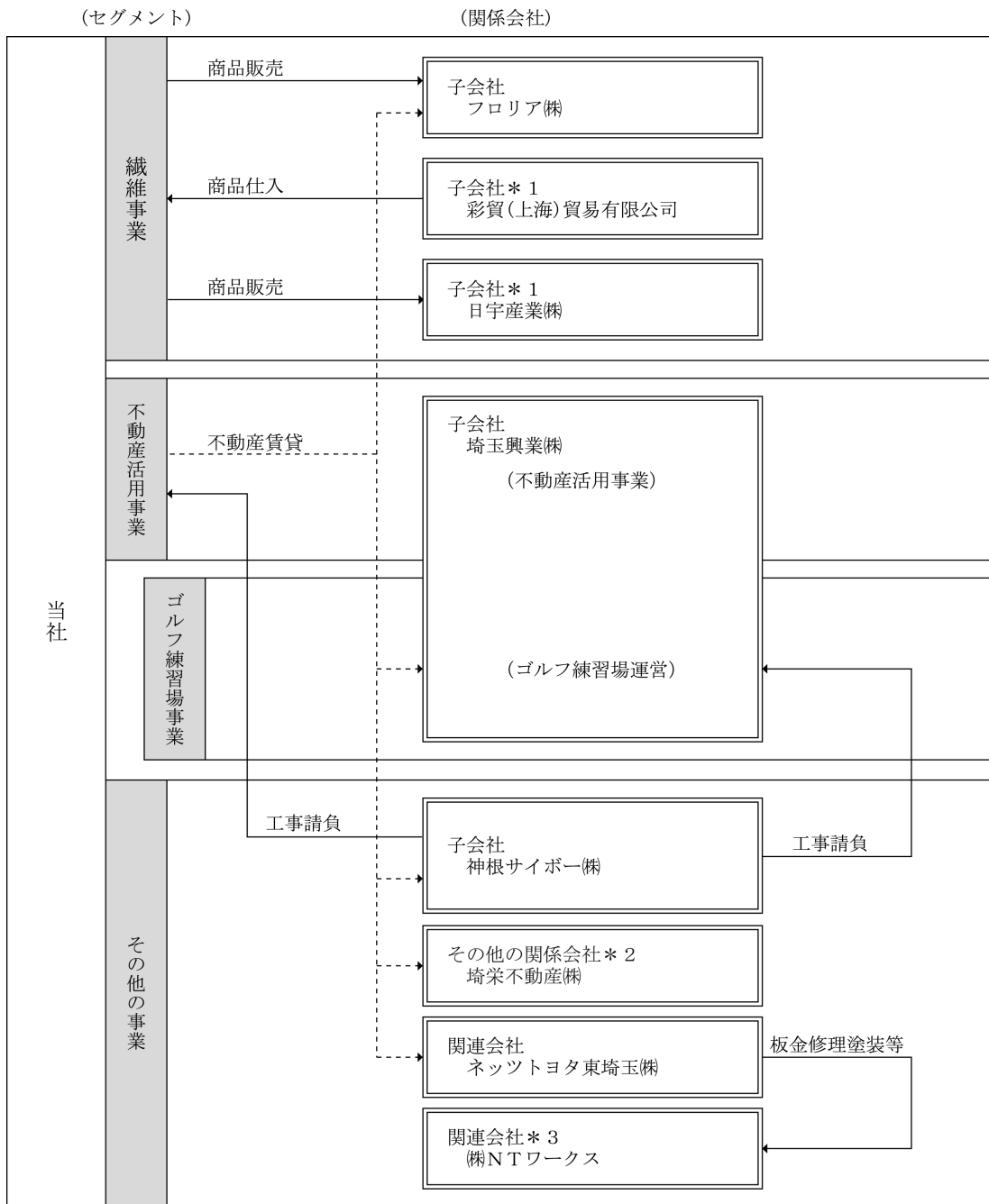
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産の賃貸及びゴルフ練習場の運営を主な事業として取り組んでおります。

当社グループにおけるセグメント、事業内容及び当社グループ間における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社
繊維事業	ニット製品、ユニフォーム、衣料品、販促商品、レーヨン糸、合繊糸、麻生地、刺繍レースの製造販売、糸糊付加工	当社、フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司*1、日宇産業(株)*1
不動産活用事業	商業施設の賃貸、その他不動産の賃貸	当社、埼玉興業(株)
	ビルメンテナンスの運営	当社
ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
その他の事業	冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業	当社
	自動給水植木鉢の販売及びレンタル業の緑化事業	当社
	内装工事を請負うインテリア施工事業	神根サイボー(株)
	トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネッツトヨタ東埼玉(株)
	自動車板金塗装修理事業	(株)NTワークス*3

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)*1 彩質(上海)貿易有限公司、日宇産業(株)は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

*2 その他の関係会社である埼玉不動産(株)は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。

*3 (株)NTワークスは、関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)が、100%出資しております。なお、同社は持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高めて、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

1株当たり当期純利益	60円
総資産経常利益率	7%
売上高経常利益率	20%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、この4月に「3カ年中期営業計画」の3年目がスタートいたしました。その目標は、「繊維事業の黒字化奪回」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

繊維事業の中核であります原糸販売とユニフォームやスポーツ関連商品の販売は、引き続き営業利益を確保いたしました。百貨店での自社ブランド品販売は、個人消費の伸び悩みを背景に低調な動きが続き、繊維事業は3期連続の営業損失を計上いたしました。

その反省を踏まえて何としても、メンズカジュアル商品の百貨店販売の利益を改善するため、昨年からのデザイン力や有力百貨店への新規営業力の向上に熟練した人材を採用、投入してまいりました。「ユミカツラ」「ディレツィオーネ」のブランドリニューアルを実施して、上質感を出せる商品とトータルコーディネートできる商品を揃えて客単価を上げ、ビジネスにも着用できるブランドにします。常設百貨店に首都圏の都市型百貨店をさらに開拓して、不採算店舗は積極的に撤退を進め、一方ではネット販売を強化しながら、売上高の増加と利益改善に取り組み、「繊維事業の黒字化奪回」をはかります。

不動産活用事業は、大型商業施設の一つである「イオンモール川口」の契約期間更新に伴う再開発の準備を進め、施設の建て替え等に向けて収益基盤を再構築することが大きな課題であります。二つの大型商業施設について競合他社に比べて常に優位を維持することで、約4,500人の雇用を確保しており、また昨年11月には高度医療充実策として地域に貢献すべく「かわぐち心臓呼吸器病院」を不動産活用事業の拡充に向けて「イオンモール川口前川」に隣接した本社敷地内に建設、賃貸を開始いたしました。このように当社グループの地域密着型の事業展開が、地域社会への大きな貢献活動であると考えております。

引き続き未活用不動産の活用方針を鋭意決定して、不動産活用事業を充実してまいります。

ゴルフ練習場事業は、隣接した「イオンモール川口」の集客力を活かし、お客様に向けた新たなサービスを模索、提供して集客力の向上に努めてまいります。

その他の事業では、ギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、長引く消費低迷から葬儀の小口化の流れがさらに進み、将来の事業に不安が顕在化したと判断して、今年4月に取引の大部分を受注していた取引先との取引を解消いたしました。そのため事業性の高いギフト事業部ディアグリーン課の緑化事業を、さらに営業強化してまいります。当社独自の環境にやさしい自動給水システムによる観葉植物のレンタル事業を中心に、外部造園を含みオフィスの環境改善に役立つ事業を展開していきます。インテリア施工事業は、一般工事件数を増加させ事業の安定化を推進します。

以上のような各事業の計画を実現させるため、経営理念の「お客様に喜ばれる商品の提供」を事業の基本として、「株主の皆様へ報いる企業価値の向上」への取り組みをさらに推進します。また、新卒採用によるフレッシュな人材確保と、社員の能力開発に資する「教育研修制度」により、男女差の無い活躍できる人材の育成に注力し、「働きがいのある職場づくり」の推進のために人事制度を見直して、会社組織のさらなる活性化を目指してまいります。

当社グループは、業容の拡充による企業価値の向上を第一義として、社会的責任を全うする観点から内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成27年11月10日にイオンモール(株)と当社が進める「イオンモール川口」周辺の開発事業における土地活用について、共同で検討を進めていくことを目的に合意書を締結しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,305,311	2,625,541
受取手形及び売掛金	811,922	892,103
リース投資資産	102,627	108,690
有価証券	219,332	158,513
商品及び製品	855,991	1,019,145
仕掛品	13,488	16,899
原材料及び貯蔵品	61,419	41,778
繰延税金資産	54,710	63,366
その他	140,278	321,494
貸倒引当金	△832	△699
流動資産合計	6,564,248	5,246,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 23,563,939	※2 25,537,924
減価償却累計額	△14,289,772	△14,819,669
建物及び構築物(純額)	9,274,167	10,718,255
機械装置及び運搬具	77,324	75,040
減価償却累計額	△73,442	△71,564
機械装置及び運搬具(純額)	3,882	3,476
工具、器具及び備品	417,080	444,180
減価償却累計額	△394,050	△399,374
工具、器具及び備品(純額)	23,030	44,806
土地	※2 5,519,950	※2 6,629,341
リース資産	85,082	73,316
減価償却累計額	△41,592	△39,201
リース資産(純額)	43,490	34,114
建設仮勘定	1,964,262	53,710
有形固定資産合計	16,828,782	17,483,703
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,402,471	※1 4,270,450
リース投資資産	318,288	253,233
長期貸付金	499	38,000
繰延税金資産	11,997	11,469
その他	※1 231,040	※1 219,023
貸倒引当金	△24,574	△23,509
投資その他の資産合計	4,939,722	4,768,667
固定資産合計	21,785,926	22,263,418
資産合計	28,350,174	27,510,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,266	590,042
短期借入金	-	※3 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 421,008	※2 421,008
リース債務	115,400	123,664
未払法人税等	167,269	160,323
賞与引当金	56,703	58,106
役員賞与引当金	4,700	5,920
その他	※2 1,644,367	※2 1,005,487
流動負債合計	2,928,715	2,664,552
固定負債		
長期借入金	※2 1,843,237	※2 1,422,229
リース債務	342,264	243,932
繰延税金負債	241,529	16,923
役員退職慰労引当金	223,838	229,024
退職給付に係る負債	138,568	144,641
長期預り保証金	※2 7,092,646	※2 7,154,581
その他	※2 139,457	※2 195,148
固定負債合計	10,021,540	9,406,481
負債合計	12,950,256	12,071,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,184	870,673
利益剰余金	11,316,833	11,641,164
自己株式	△379,153	△415,588
株主資本合計	13,207,863	13,498,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	660,966	336,390
繰延ヘッジ損益	△10,386	△5,314
退職給付に係る調整累計額	△10,416	△48,767
その他の包括利益累計額合計	640,162	282,309
新株予約権	25,007	23,731
非支配株主持分	1,526,884	1,634,928
純資産合計	15,399,918	15,439,218
負債純資産合計	28,350,174	27,510,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,983,870	8,247,814
売上原価	※1 5,428,064	※1 5,710,348
売上総利益	2,555,806	2,537,465
販売費及び一般管理費	※2 1,503,840	※2 1,572,315
営業利益	1,051,965	965,149
営業外収益		
受取利息	21,364	15,466
受取配当金	177,565	111,878
保険解約返戻金	36,695	43,340
持分法による投資利益	65,878	131,214
その他	134,597	59,991
営業外収益合計	436,101	361,890
営業外費用		
支払利息	72,466	67,244
有価証券運用損	6,570	82,584
デリバティブ評価損	7,132	31,368
その他	27,125	22,793
営業外費用合計	113,293	203,991
経常利益	1,374,773	1,123,049
特別利益		
負ののれん発生益	※3 24,930	-
投資有価証券売却益	-	3,906
新株予約権戻入益	1,269	1,739
特別利益合計	26,199	5,645
特別損失		
固定資産除却損	※4 102,306	※4 47,543
固定資産売却損	-	※5 17,169
減損損失	-	※6 50,657
固定資産譲渡損	-	※7 173,151
関係会社出資金評価損	-	13,623
特別損失合計	102,306	302,145
税金等調整前当期純利益	1,298,667	826,548
法人税、住民税及び事業税	369,185	338,121
法人税等調整額	64,032	△93,100
法人税等合計	433,217	245,021
当期純利益	865,449	581,527
非支配株主に帰属する当期純利益	69,978	75,213
親会社株主に帰属する当期純利益	795,470	506,314

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	865,449	581,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,556	△306,850
繰延ヘッジ損益	6,605	5,072
持分法適用会社に対する持分相当額	52,503	△67,501
その他の包括利益合計	※ 319,665	※ △369,280
包括利益	1,185,115	212,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,095,613	148,460
非支配株主に係る包括利益	89,502	63,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	865,230	10,698,903	△392,076	12,574,056
会計方針の変更による累積的影響額			46,411		46,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,402,000	865,230	10,745,314	△392,076	12,620,468
当期変動額					
剰余金の配当			△181,387		△181,387
親会社株主に帰属する当期純利益			795,470		795,470
連結範囲の変動			△42,564		△42,564
自己株式の取得				△5,231	△5,231
自己株式の処分		2,954		18,154	21,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,954	571,518	12,923	587,395
当期末残高	1,402,000	868,184	11,316,833	△379,153	13,207,863

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	380,660	△16,992	△23,648	340,020	26,375	1,482,158	14,422,610
会計方針の変更による累積的影響額							46,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,660	△16,992	△23,648	340,020	26,375	1,482,158	14,469,021
当期変動額							
剰余金の配当							△181,387
親会社株主に帰属する当期純利益							795,470
連結範囲の変動							△42,564
自己株式の取得							△5,231
自己株式の処分							21,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280,305	6,605	13,231	300,142	△1,367	44,725	343,500
当期変動額合計	280,305	6,605	13,231	300,142	△1,367	44,725	930,896
当期末残高	660,966	△10,386	△10,416	640,162	25,007	1,526,884	15,399,918

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	868,184	11,316,833	△379,153	13,207,863
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,402,000	868,184	11,316,833	△379,153	13,207,863
当期変動額					
剰余金の配当			△181,982		△181,982
親会社株主に帰属する当期純利益			506,314		506,314
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△46,989	△46,989
自己株式の処分		2,489		10,555	13,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,489	324,331	△36,434	290,386
当期末残高	1,402,000	870,673	11,641,164	△415,588	13,498,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	660,966	△10,386	△10,416	640,162	25,007	1,526,884	15,399,918
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	660,966	△10,386	△10,416	640,162	25,007	1,526,884	15,399,918
当期変動額							
剰余金の配当							△181,982
親会社株主に帰属する当期純利益							506,314
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△46,989
自己株式の処分							13,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324,575	5,072	△38,350	△357,853	△1,276	108,044	△251,085
当期変動額合計	△324,575	5,072	△38,350	△357,853	△1,276	108,044	39,300
当期末残高	336,390	△5,314	△48,767	282,309	23,731	1,634,928	15,439,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,298,667	826,548
減価償却費	590,165	657,682
減損損失	-	50,657
負ののれん発生益	△24,930	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△1,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,631	1,402
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	1,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,408	6,072
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,509	5,186
受取利息及び受取配当金	△198,930	△127,344
支払利息	72,466	67,244
持分法による投資損益 (△は益)	△65,878	△131,214
有価証券運用損益 (△は益)	6,570	82,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,459	△1,676
有形固定資産売却損益 (△は益)	△923	17,036
有形固定資産除却損	102,524	48,359
売上債権の増減額 (△は増加)	239,877	△78,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,908	△146,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,893	70,776
預り保証金の増減額 (△は減少)	△344,247	177,581
その他	△292,380	108,305
小計	1,365,873	1,633,439
利息及び配当金の受取額	204,462	129,047
利息の支払額	△71,776	△66,555
法人税等の支払額	△451,681	△355,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046,878	1,339,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,000	-
有価証券の売却による収入	1,115,359	134,795
有形固定資産の取得による支出	△1,175,473	△2,316,699
固定資産の除却による支出	△102,306	△47,543
有形固定資産の売却による収入	923	934
投資有価証券の取得による支出	△960,415	△687,099
投資有価証券の売却による収入	509,552	201,479
定期預金の増減額 (△は増加)	39,888	243,499
貸付けによる支出	-	△40,000
貸付金の回収による収入	50,840	840
その他	△39,362	144,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,993	△2,365,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	730,000	910,000
短期借入金の返済による支出	△730,000	△610,000
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	△340,755	△421,008
配当金の支払額	△181,387	△181,982
非支配株主への配当金の支払額	△2,852	△2,732
自己株式の取得による支出	△16	-
ストックオプションの行使による収入	18,855	11,666
子会社の自己株式の取得による支出	△22,200	-
その他	△107,417	△116,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,164,226	△410,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,590,111	△1,436,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,561	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,472	3,923,145
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,923,145	※ 2,486,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

神根サイボー(株)

埼玉興業(株)

フロリア(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

彩貿(上海)貿易有限公司

日宇産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

ネットヨタ東埼玉(株)

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社(彩貿(上海)貿易有限公司、日宇産業(株))及び関連会社(株)NTワークスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち神根サイボー(株)の決算日は平成28年2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 製品、商品、原材料、仕掛品
 主として移動平均法
 貯蔵品
 主として最終仕入原価法
- ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 6～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
 また、持分法適用の関連会社であるネッツトヨタ東埼玉(株)は、原則法を採用しており、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建予定仕入取引・借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資有価証券売却益」77,955千円、「その他」93,338千円は、「保険解約返戻金」36,695千円、「その他」134,597千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「有価証券運用損」及び「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「投資有価証券売却損」15,495千円、「その他」25,332千円は、「有価証券運用損」6,570千円、「デリバティブ評価損」7,132千円、「その他」27,125千円として組み替えております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.8%及び32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	719,486千円	683,471千円
子会社出資金(投資その他の資産 の「その他」)	45,890千円	32,266千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	115,000千円	一千円
建物及び構築物	6,088,975千円	5,856,678千円
土地	1,895,997千円	1,825,675千円
合計	8,099,972千円	7,682,353千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	421,008千円	421,008千円
1年内返還予定の長期預り 保証金(流動負債の「その他」)	490,000千円	490,000千円
前受収益 (流動負債の「その他」)	41,792千円	34,004千円
長期借入金	1,843,237千円	1,422,229千円
長期預り保証金	4,774,861千円	4,328,123千円
長期前受収益 (固定負債の「その他」)	90,993千円	56,989千円
合計	7,661,892千円	6,752,353千円

※3 当社及び連結子会社(埼玉興業(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	一千円	300,000千円
差引額	1,100,000千円	800,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	78,731千円	49,896千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	193,856千円	194,791千円
給料手当	504,037千円	531,594千円
賞与引当金繰入額	48,428千円	49,920千円
役員賞与引当金繰入額	4,700千円	5,920千円
退職給付費用	24,000千円	26,451千円
役員退職慰労引当金繰入額	40,989千円	16,596千円
貸倒引当金繰入額	1,157千円	一千円

※3 負ののれん発生益

前連結会計年度において、連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
解体撤去費用	102,306千円	47,543千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一千円	17,169千円

なお、当連結会計年度において連結会社間の土地の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
繊維事業部営業設備	建物及び構築物	東京都中央区
遊休資産	建物及び構築物	埼玉県川口市

(2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

繊維事業は、市場情勢の変化、同業者間との価格競争に伴い、当連結会計年度において業績の改善には至りませんでした。また、遊休資産は今後の使用見込みが無くなった賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

(3) 減損損失の金額

種類	建物及び構築物
金額	50,657千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

※7 固定資産譲渡損

当社が進めている川口神根地区の再開発に伴い、川口市に譲渡した構築物等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	403,886千円	△454,570千円
組替調整額	△62,459千円	5,530千円
税効果調整前	341,426千円	△449,040千円
税効果額	△80,869千円	142,189千円
その他有価証券評価差額金	260,556千円	△306,850千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11,006千円	7,628千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	11,006千円	7,628千円
税効果額	△4,401千円	△2,556千円
繰延ヘッジ損益	6,605千円	5,072千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	52,503千円	△67,501千円
その他の包括利益合計	319,665千円	△369,280千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	700,949	7,560	43,000	665,509

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満自己株式の取得による増加 34株

連結子会社が自己株式(連結子会社)を取得し、当社の持分割が増加したことに伴う同連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社持分の増加 7,526株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 43,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,256
提出会社	平成19年新株予約権	8,800
提出会社	平成21年新株予約権	1,131
提出会社	平成22年新株予約権	2,464
提出会社	平成23年新株予約権	952
提出会社	平成24年新株予約権	486
提出会社	平成25年新株予約権	2,072
提出会社	平成26年新株予約権	846
合計		25,007

(注) 1 平成25年及び平成26年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,655	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	90,732	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,956	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	665,509	67,816	25,000	708,325

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社からの自己株式の取得によるの当社帰属分の増加 67,816株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 25,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,064
提出会社	平成19年新株予約権	8,580
提出会社	平成22年新株予約権	1,540
提出会社	平成23年新株予約権	784
提出会社	平成24年新株予約権	324
提出会社	平成25年新株予約権	2,048
提出会社	平成26年新株予約権	1,974
提出会社	平成27年新株予約権	416
合計		23,731

(注) 1 平成26年及び平成27年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,956	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	91,026	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,131	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日開催予定の第93回定時株主総会で付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,305,311千円	2,625,541千円
有価証券勘定	219,332千円	158,513千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352,052千円	△223,553千円
担保差入定期預金	△115,000千円	—千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△134,445千円	△73,594千円
現金及び現金同等物	3,923,145千円	2,486,907千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース資産	12,228千円	5,048千円
リース投資資産	486,678千円	49,656千円
リース債務	490,271千円	27,453千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「不動産活用事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「不動産活用事業」は、商業施設・その他不動産の賃貸及びビルメンテナンスの運営を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より、保有する不動産のさらなる有効活用をはかり、経営判断の迅速化を目的として、事業セグメントの区分方法を見直し、「商業施設賃貸事業」に前連結会計年度まで「その他の事業」に含まれていた「その他の賃貸事業」、「ビルメンテナンス事業」を加え、新たに「不動産活用事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,968,276	2,509,217	872,860	7,350,354	633,516	7,983,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,478	267,004	55	275,538	261,386	536,924
計	3,976,754	2,776,222	872,915	7,625,892	894,902	8,520,795
セグメント利益又は損失(△)	△133,327	1,142,696	19,287	1,028,656	36,874	1,065,530
セグメント資産	1,747,808	14,924,717	1,350,313	18,022,840	487,752	18,510,592
その他の項目						
減価償却費	14,869	495,994	72,647	583,512	6,653	590,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,909	1,894,868	91,420	1,992,197	1,310	1,993,508

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,154,738	2,476,872	892,187	7,523,798	724,015	8,247,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,524	267,438	32	275,995	198,113	474,108
計	4,163,262	2,744,311	892,220	7,799,794	922,129	8,721,923
セグメント利益又は損失(△)	△179,075	1,066,099	66,868	953,892	25,517	979,409
セグメント資産	1,946,805	15,539,895	1,371,900	18,858,601	549,801	19,408,403
その他の項目						
減価償却費	14,783	576,055	60,428	651,267	6,415	657,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,864	1,308,984	117,242	1,429,091	—	1,429,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,625,892	7,799,794
「その他」の区分の売上高	894,902	922,129
セグメント間取引消去	△536,924	△474,108
連結財務諸表の売上高	7,983,870	8,247,814

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,028,656	953,892
「その他」の区分の利益	36,874	25,517
セグメント間取引消去	△13,565	△14,259
連結財務諸表の営業利益	1,051,965	965,149

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,022,840	18,858,601
「その他」の区分の資産	487,752	549,801
全社資産(注)	9,839,582	8,101,849
連結財務諸表の資産合計	28,350,174	27,510,252

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	583,512	651,267	6,653	6,415	—	—	590,165	657,682
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,992,197	1,429,091	1,310	—	14,021	101,873	2,007,529	1,530,964

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,428,137	繊維、不動産活用及びその他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,372,466	繊維、不動産活用及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計			
減損損失	10,481	40,175	—	50,657	—	—	50,657

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計			
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	24,930	24,930

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,038.51円	1,036.78円
1株当たり当期純利益金額	59.81円	37.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.76円	37.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	795,470	506,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	795,470	506,314
普通株式の期中平均株式数(株)	13,300,188	13,339,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,514	9,896
(うち新株予約権(株))	(10,514)	(9,896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年、平成 25年及び平成26年発行分の ストックオプション 新株予約権 1,570個	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平 成27年発行分のストックオ プション 新株予約権 1,180個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,399,918	15,439,218
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(25,007)	(23,731)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,526,884)	(1,634,928)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,848,026	13,780,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,334,491	13,291,675

(重要な後発事象)

当社は、資産の効率化及び財務体質の向上を図るため、保有する投資有価証券の一部(非上場株式1銘柄)を平成28年4月5日に売却したことにより、平成29年3月期決算において、投資有価証券売却益418,032千円を特別利益に計上いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,893,383	1,057,586
受取手形	207,224	196,168
売掛金	507,019	541,231
リース投資資産	102,627	108,690
有価証券	134,445	73,594
商品及び製品	824,146	991,521
原材料及び貯蔵品	37,334	21,138
前払費用	95,785	87,050
未収入金	15,212	16,188
繰延税金資産	52,295	61,132
その他	52,510	257,677
貸倒引当金	△711	△533
流動資産合計	4,921,273	3,411,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,476,639	9,882,699
構築物	372,870	439,438
車両運搬具	2,469	1,336
工具、器具及び備品	15,157	39,350
土地	4,498,415	5,604,320
リース資産	33,385	26,305
建設仮勘定	1,969,490	53,710
有形固定資産合計	15,368,428	16,047,160
無形固定資産		
電話加入権	2,174	-
ソフトウェア	14,350	10,150
無形固定資産合計	16,524	10,150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,415,443	3,331,805
関係会社株式	179,540	82,540
出資金	300	100
関係会社出資金	45,890	32,266
リース投資資産	318,288	253,233
関係会社長期貸付金	53,233	78,833
破産更生債権等	6,263	4,944
その他	176,886	180,470
貸倒引当金	△24,238	△45,229
投資その他の資産合計	4,171,605	3,918,962
固定資産合計	19,556,557	19,976,273
資産合計	24,477,831	23,387,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,035	279,115
買掛金	299,821	294,323
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	421,008	421,008
リース債務	112,973	121,237
未払金	866,453	112,589
未払法人税等	145,651	142,809
未払費用	33,095	55,405
前受金	9,059	27,680
賞与引当金	43,732	45,324
1年内返還予定の預り保証金	499,996	615,642
前受収益	41,792	38,344
その他	99,156	39,246
流動負債合計	2,771,776	2,492,727
固定負債		
長期借入金	1,843,237	1,422,229
リース債務	334,042	238,138
繰延税金負債	241,529	16,923
退職給付引当金	91,724	101,065
役員退職慰労引当金	177,369	178,921
長期預り保証金	7,105,927	7,167,793
長期前受収益	90,993	153,018
その他	48,464	42,129
固定負債合計	9,933,287	9,320,218
負債合計	12,705,063	11,812,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
その他資本剰余金	6,788	9,277
資本剰余金合計	832,137	834,626
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	62,894	63,520
特別償却準備金	29,359	26,505
別途積立金	7,539,000	7,839,000
繰越利益剰余金	1,044,824	882,261
利益剰余金合計	9,122,477	9,257,685
自己株式	△127,859	△184,084
株主資本合計	11,228,755	11,310,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,391	246,129
繰延ヘッジ損益	△10,386	△5,314
評価・換算差額等合計	519,004	240,815
新株予約権	25,007	23,731
純資産合計	11,772,767	11,574,774
負債純資産合計	24,477,831	23,387,719

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,085,386	4,258,978
不動産賃貸収入	2,757,854	2,726,682
売上高合計	6,843,240	6,985,660
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,300,438	3,465,365
不動産賃貸費用	1,209,493	1,256,975
売上原価合計	4,509,932	4,722,341
売上総利益	2,333,308	2,263,319
販売費及び一般管理費	1,389,943	1,465,189
営業利益	943,365	798,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	197,680	125,840
転リース差益	16,286	21,331
その他	113,923	16,381
営業外収益合計	327,890	163,553
営業外費用		
支払利息	72,466	67,193
有価証券運用損	6,570	82,584
デリバティブ評価損	7,132	31,368
その他	21,463	39,386
営業外費用合計	107,631	220,532
経常利益	1,163,624	741,150
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,906
新株予約権戻入益	1,269	1,739
特別利益合計	1,269	5,645
特別損失		
固定資産除却損	74,000	17,800
減損損失	63,898	10,956
固定資産譲渡損	-	173,151
関係会社株式評価損	89,000	-
関係会社出資金評価損	-	13,623
特別損失合計	226,898	215,531
税引前当期純利益	937,994	531,263
法人税、住民税及び事業税	340,052	298,034
法人税等調整額	63,730	△93,808
法人税等合計	403,783	204,225
当期純利益	534,211	327,038

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,402,000	825,348	3,834	829,183	266,398	180,000	60,689
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,954	2,954			
固定資産圧縮積立金の取崩							△894
特別償却準備金の取崩							
税率変更による積立金の調整額							3,100
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,954	2,954	—	—	2,205
当期末残高	1,402,000	825,348	6,788	832,137	266,398	180,000	62,894

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,670	7,139,000	1,101,743	8,779,501	△145,997	10,864,687
当期変動額						
剰余金の配当			△191,235	△191,235		△191,235
当期純利益			534,211	534,211		534,211
自己株式の取得					△16	△16
自己株式の処分					18,154	21,109
固定資産圧縮積立金の取崩			894	—		—
特別償却準備金の取崩	△3,927		3,927	—		—
税率変更による積立金の調整額	1,617		△4,718	—		—
別途積立金の積立		400,000	△400,000	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△2,310	400,000	△56,919	342,975	18,138	364,068
当期末残高	29,359	7,539,000	1,044,824	9,122,477	△127,859	11,228,755

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	309,010	△16,992	292,018	26,375	11,183,080
当期変動額					
剰余金の配当					△191,235
当期純利益					534,211
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					21,109
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
税率変更による積立金の調整額					—
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,380	6,605	226,986	△1,367	225,618
当期変動額合計	220,380	6,605	226,986	△1,367	589,686
当期末残高	529,391	△10,386	519,004	25,007	11,772,767

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,402,000	825,348	6,788	832,137	266,398	180,000	62,894
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,489	2,489			
固定資産圧縮積立金の取崩							△856
特別償却準備金の取崩							
税率変更による積立金の調整額							1,482
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,489	2,489	—	—	625
当期末残高	1,402,000	825,348	9,277	834,626	266,398	180,000	63,520

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,359	7,539,000	1,044,824	9,122,477	△127,859	11,228,755
当期変動額						
剰余金の配当			△191,830	△191,830		△191,830
当期純利益			327,038	327,038		327,038
自己株式の取得					△66,780	△66,780
自己株式の処分					10,555	13,044
固定資産圧縮積立金の取崩			856	—		—
特別償却準備金の取崩	△3,546		3,546	—		—
税率変更による積立金の調整額	691		△2,173	—		—
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△2,854	300,000	△162,562	135,208	△56,225	81,472
当期末残高	26,505	7,839,000	882,261	9,257,685	△184,084	11,310,227

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	529,391	△10,386	519,004	25,007	11,772,767
当期変動額					
剰余金の配当					△191,830
当期純利益					327,038
自己株式の取得					△66,780
自己株式の処分					13,044
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
税率変更による積立金の調整額					—
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283,261	5,072	△278,188	△1,276	△279,465
当期変動額合計	△283,261	5,072	△278,188	△1,276	△197,993
当期末残高	246,129	△5,314	240,815	23,731	11,574,774

7. その他

役員の変動(平成28年6月28日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項ありません。

2. その他の役員の變動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 清水 秀雄(現 当社 社外監査役)

(2) 退任予定取締役

取締役 飯野 和彦(現 当社 総務部長兼ギフト事業部長)

(3) 退任予定監査役

社外監査役 清水 秀雄

(4) 新任補欠監査役候補

補欠監査役 米澤 幸男(現 当社 財務部部長代理)